

ダイワ・インデックスセレクト J P X日経400

運用報告書（全体版） 第7期

（決算日 2020年3月23日）

（作成対象期間 2019年3月23日～2020年3月23日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、東京証券取引所上場株式に投資し、投資成果をJ P X日経インデックス400の動きに連動させることをめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	約14年2カ月間（2014年1月31日～2028年3月22日）	
運用方針	投資成果をJ P X日経インデックス400の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワJ P X日経400マザーファンドの受益証券
	ダイワJ P X日経400マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			JPX日経インデックス400		株式組入率 比	株式先物率 比	純資産額
	(分配落) 円	税込み 分配金 円	期中 騰落率 %	(ベンチマーク) 円	期中 騰落率 %			
3期末(2016年3月22日)	11,497	0	△13.3	11,177	△14.5	98.9	1.3	百万円 3,155
4期末(2017年3月22日)	12,947	0	12.6	12,364	10.6	99.3	1.1	3,957
5期末(2018年3月22日)	14,703	0	13.6	13,806	11.7	97.2	2.0	4,428
6期末(2019年3月22日)	14,096	0	△ 4.1	13,003	△ 5.8	99.1	1.0	4,260
7期末(2020年3月23日)	11,566	0	△17.9	10,438	△19.7	97.6	2.4	2,993

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) JPX日経インデックス400は、同指数の原データをもとに、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。

(注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注4) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

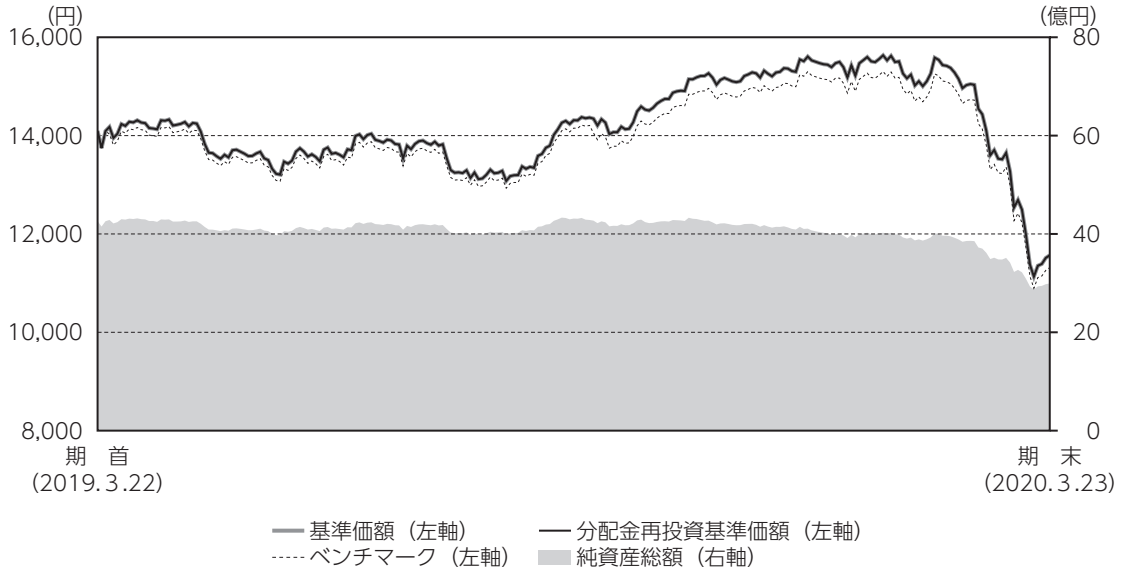
【注記】

- ・「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループおよび株式会社東京証券取引所（以下、総称して「JPXグループ」といいます。）と株式会社日本経済新聞社（以下、「日経」といいます。）とによって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、JPXグループと日経は、「JPX日経インデックス400」自体および「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- ・「JPX日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべてJPXグループと日経に帰属しています。
- ・JPXグループと日経は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。
- ・JPXグループと日経は、「JPX日経インデックス400」の計算方法など、その内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) ベンチマークは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- * ベンチマークは J P X日経インデックス400です。

■ 基準価額・騰落率

期首：14,096円

期末：11,566円（分配金0円）

騰落率：△17.9%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

ベンチマーク（J P X日経インデックス400）への連動をめざした運用を行いました。

新型コロナウイルスの感染拡大による世界的な経済活動の停滞や景気後退が懸念されてわが国の株式市場が下落したことがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ・インデックスセレクト J P X日経400

年 月 日	基 準 価 額		J P X日経インデックス400 (ベンチマーク)		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期首) 2019年 3月22日	円 14,096	% -	13,003	% -	% 99.1	% 1.0
3月末	14,037	△ 0.4	12,814	△ 1.5	97.7	2.0
4月末	14,245	1.1	13,007	0.0	98.2	1.6
5月末	13,326	△ 5.5	12,167	△ 6.4	97.9	2.2
6月末	13,704	△ 2.8	12,495	△ 3.9	97.9	2.0
7月末	13,796	△ 2.1	12,583	△ 3.2	98.9	1.0
8月末	13,374	△ 5.1	12,196	△ 6.2	98.2	1.8
9月末	14,204	0.8	12,836	△ 1.3	98.8	1.1
10月末	14,913	5.8	13,479	3.7	98.7	1.1
11月末	15,179	7.7	13,724	5.5	98.6	1.2
12月末	15,392	9.2	13,898	6.9	99.1	0.9
2020年 1月末	15,105	7.2	13,641	4.9	99.1	0.8
2月末	13,600	△ 3.5	12,278	△ 5.6	98.6	1.6
(期末) 2020年 3月23日	11,566	△17.9	10,438	△19.7	97.6	2.4

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2019.3.23~2020.3.23)

■国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、世界的な景気減速懸念と米中通商協議の進展期待などが交錯し、横ばい圏で推移しました。2019年5月に入ると、米国が中国製品への関税率の引き上げや対象範囲の拡大方針を発表したこと、また中国の通信機器大手メーカーに対する取引制限措置を実施したことなどにより不透明感が高まり、株価は下落しました。下落一巡後は、世界景気の動向などに不透明感がある中で、6月末に開催された米中首脳会談で一定の関係改善が見られたことや米国の利下げ期待が支えとなり、株価は底堅く推移しました。その後8月には、米国が再び対中追加関税の対象を拡大する方針を表明したことが嫌気され株価は下落したものの、9月以降は、米国が連続利下げを実施したことで過度な景気後退懸念が後退したことや、米中間で通商問題の部分合意がなされたことなどが好感され、株価は上昇しました。しかし2020年1月下旬に、中国において新型コロナウイルスの感染が拡大したことに続き、2月後半には中国以外における感染拡大が懸念されたことや米国株が大幅下落となったことが嫌気され、大きく下落しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

ダイワ J P X 日経400マザーファンドを通じ、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

■ダイワ J P X 日経400マザーファンド

ベンチマーク（J P X 日経インデックス400）に連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

ポートフォリオについて

(2019.3.23~2020.3.23)

■当ファンド

ダイワ J P X 日経400マザーファンドを通じて運用を行いました。

■ダイワ J P X 日経400マザーファンド

ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行いました。

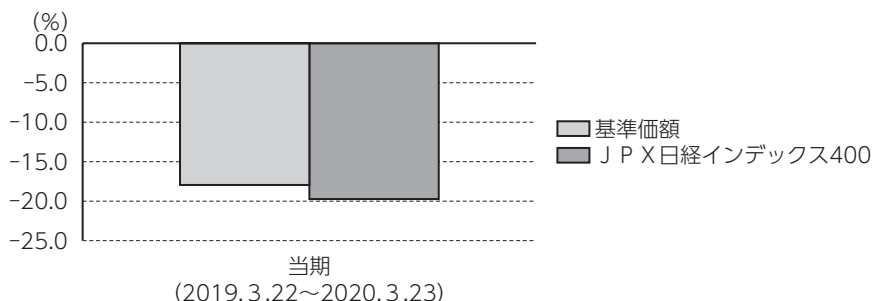
ベンチマークとの差異について

ベンチマークの騰落率は△19.7%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△17.9%となりました。

当ファンドで組み入れを行っているマザーファンドで保有している株式の配当金が計上されたのに対して、ベンチマークは配当分が含まれていないため、ベンチマークとかい離しました。

その他、先物取引の影響、運用管理費用等のコストがかい離の要因として挙げられます。

以下のグラフは当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2019年3月23日 ～2020年3月23日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（%）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	3,844

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

ダイワ J P X日経400マザーファンドを通じ、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

■ダイワ J P X日経400マザーファンド

ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2019.3.23~2020.3.23)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	62円	0.437%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は14,224円です。
(投 信 会 社)	(30)	(0.213)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(27)	(0.191)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(5)	(0.033)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	0	0.002	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.001)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.007	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	63	0.446	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

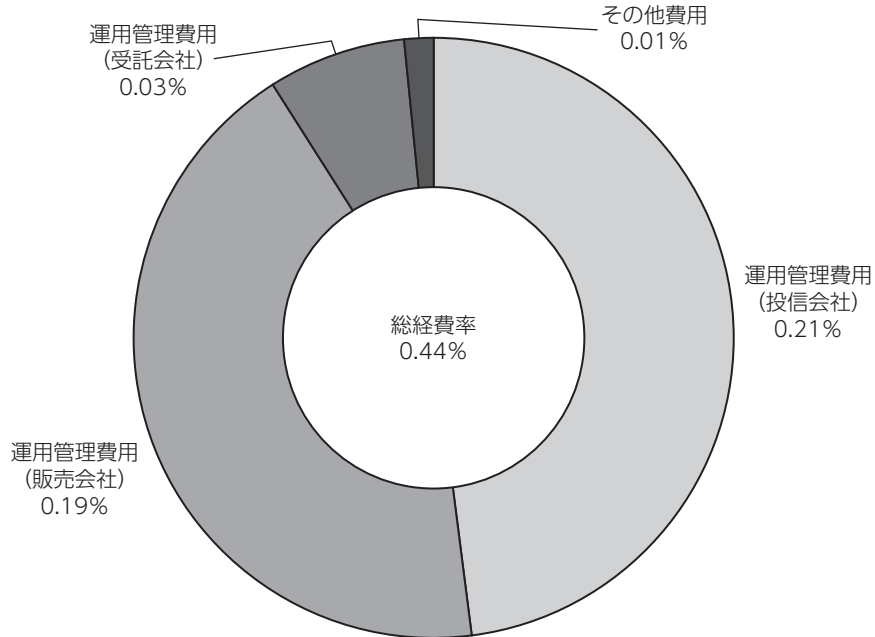
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.44%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2019年3月23日から2020年3月23日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワJ P X日経400マザーファンド	147,346	195,561	607,150	876,289

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年3月23日から2020年3月23日まで)

項 目	当 期
	ダイワJ P X日経400マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	6,633,983千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	18,099,619千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	0.36

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2019年3月23日から2020年3月23日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
株式	百万円 1,288	百万円 -	% -	百万円 5,345	百万円 194	% 3.6
株式先物取引	2,433	-	-	2,282	-	-
コール・ローン	730,564	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合22.1%

*平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人の発行する有価証券等

(2019年3月23日から2020年3月23日まで)

種 類	当 期		
	ダイワJ P X日経400マザーファンド		
	買 付 額	売 付 額	期末保有額
株式	百万円 1	百万円 9	百万円 30

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2019年3月23日から2020年3月23日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	75千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2千円
(B)/(A)	2.7%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券、大和証券グループ本社です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワJ P X日経400マザーファンド	3,117,883	2,658,079	2,993,529

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2020年3月23日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ダイワJ P X日経400マザーファンド	千円 2,993,529	% 99.7
コール・ローン等、その他	8,870	0.3
投資信託財産総額	3,002,400	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年3月23日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	3,002,400,300円
コール・ローン等	8,870,938
ダイワJ P X日経400マザーファンド(評価額)	2,993,529,362
(B) 負債	8,797,515
未払解約金	43,734
未払信託報酬	8,644,458
その他未払費用	109,323
(C) 純資産総額(A - B)	2,993,602,785
元本	2,588,179,422
次期繰越損益金	405,423,363
(D) 受益権総口数	2,588,179,422口
1万口当り基準価額(C / D)	11,566円

* 期首における元本額は3,022,487,866円、当作成期間中における追加設定元本額は358,106,875円、同解約元本額は792,415,319円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は11,566円です。

■損益の状況

当期 自2019年3月23日 至2020年3月23日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 3,264円
受取利息	584
支払利息	△ 3,848
(B) 有価証券売買損益	△637,749,323
売買益	52,841,920
売買損	△690,591,243
(C) 信託報酬等	△ 17,996,880
(D) 当期損益金(A + B + C)	△655,749,467
(E) 前期繰越損益金	308,347,992
(F) 追加信託差損益金	752,824,838
(配当等相当額)	(558,756,924)
(売買損益相当額)	(194,067,914)
(G) 合計(D + E + F)	405,423,363
次期繰越損益金(G)	405,423,363
追加信託差損益金	752,824,838
(配当等相当額)	(558,756,924)
(売買損益相当額)	(194,067,914)
分配準備積立金	436,288,047
繰越損益金	△783,689,522

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	558,756,924
(d) 分配準備積立金	436,288,047
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	995,044,971
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	995,044,971
(h) 受益権総口数	2,588,179,422口

《お知らせ》

■商号変更について

大和証券投資信託委託株式会社は、2020年4月1日付で、商号を「大和アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。

ダイワ J P X 日経400マザーファンド

運用報告書 第7期 (決算日 2020年3月23日)

(作成対象期間 2019年3月23日～2020年3月23日)

ダイワ J P X 日経400マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

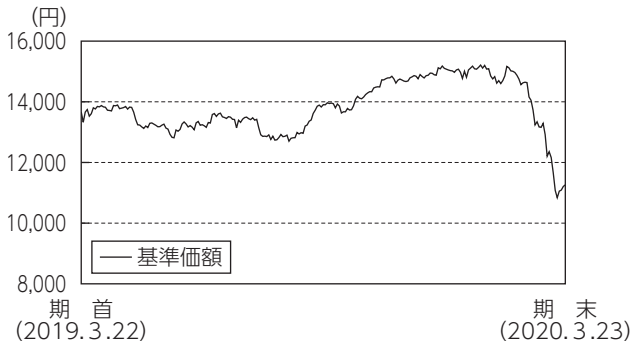
運用方針	投資成果を J P X 日経インデックス400の動きに連動させることをめざして運用を行いません。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式 (上場予定を含みます。)
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		J P X 日経インデックス400 (ベンチマーク)		株 式 入 率 %	株 先 比 %
	円	騰 落 率 %	騰 落 率 %	騰 落 率 %		
(期首)2019年3月22日	13,664	-	12,226	-	99.1	1.0
3月末	13,608	△ 0.4	12,048	△ 1.5	97.7	2.0
4月末	13,815	1.1	12,230	0.0	98.2	1.6
5月末	12,929	△ 5.4	11,440	△ 6.4	97.9	2.2
6月末	13,300	△ 2.7	11,748	△ 3.9	97.9	2.0
7月末	13,395	△ 2.0	11,831	△ 3.2	98.9	1.0
8月末	12,989	△ 4.9	11,467	△ 6.2	98.2	1.8
9月末	13,801	1.0	12,068	△ 1.3	98.8	1.1
10月末	14,495	6.1	12,673	3.7	98.7	1.1
11月末	14,759	8.0	12,903	5.5	98.6	1.2
12月末	14,972	9.6	13,067	6.9	99.1	0.9
2020年1月末	14,698	7.6	12,825	4.9	99.1	0.8
2月末	13,238	△ 3.1	11,544	△ 5.6	98.6	1.6
(期末)2020年3月23日	11,262	△17.6	9,814	△19.7	97.6	2.4

- (注1) 騰落率は期首比。
- (注2) J P X 日経インデックス400は、同指数の原データをもとに、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。
- (注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
- (注4) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：13,664円 期末：11,262円 騰落率：△17.6%

【基準価額の主な変動要因】

ベンチマーク（J P X 日経インデックス400）への連動をめざした運用を行いました。

新型コロナウイルスの感染拡大による世界的な経済活動の停滞や景気後退が懸念されてわが国の株式市場が下落したことがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、世界的な景気減速懸念と米中

通商協議の進展期待などが交錯し、横ばい圏で推移しました。2019年5月に入ると、米国が中国製品への関税率の引き上げや対象範囲の拡大方針を発表したこと、また中国の通信機器大手メーカーに対する取引制限措置を実施したことなどにより不透明感が高まり、株価は下落しました。下落一巡後は、世界景気の動向などに不透明感がある中で、6月末に開催された米中首脳会談で一定の関係改善が見られたことや米国の利下げ期待が支えとなり、株価は底堅く推移しました。その後8月には、米国が再び対中追加関税の対象を拡大する方針を表明したことが嫌気され株価は下落したものの、9月以降は、米国が連続利下げを実施したことで過度な景気後退懸念が後退したことや、米中間で通商問題の部分合意がなされたことなどが好感され、株価は上昇しました。しかし2020年1月下旬に、中国において新型コロナウイルスの感染が拡大したことに続き、2月後半には中国以外における感染拡大が懸念されたことや米国株が大幅下落となったことが嫌気され、大きく下落しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

◆ポートフォリオについて

ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行いました。

◆ベンチマークとの差異について

ベンチマークの騰落率は△19.7%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△17.6%となりました。

保有している株式の配当金が計上されたのに対して、ベンチマークは配当分が含まれていないため、ベンチマークとかい離しました。

売買を執行するにあたり、売買コスト等の負担がマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	0円 (0)
(先物・オプション)	(0)
有価証券取引税	-
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	0

- (注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
- (注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 株 式

(2019年3月23日から2020年3月23日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	709.4 (208.15)	1,288,504 (-)	2,460.25	5,345,479

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2019年3月23日から2020年3月23日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	2,433	2,282	-	-

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2019年3月23日から2020年3月23日まで)

当					期				
買		付			売		付		
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
NTTドコモ		13.6	39,391	2,896	ソフトバンクグループ		30.8	151,334	4,913
三菱UFJフィナンシャルG		69.9	34,403	492	武田薬品		39.2	148,584	3,790
ペプチドリーム		5.6	30,799	5,499	キーエンス		2.2	127,883	58,129
ルネサスエレクトロニクス		42.1	27,211	646	ソニー		17.9	114,262	6,383
Zホールディングス		77.8	25,698	330	KDDI		30.9	91,394	2,957
三井住友フィナンシャルG		7.6	25,251	3,322	日産自動車		130.4	85,039	652
日本新薬		2.9	25,061	8,642	日本電信電話		16	81,836	5,114
ニコン		19.3	24,930	1,291	任天堂		1.8	72,961	40,534
日本マクドナルドHLDG		4.7	23,144	4,924	本田技研		23.4	71,103	3,038
任天堂		0.6	22,585	37,643	NTTドコモ		24.5	66,709	2,722

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円	
水産・農林業 (0.1%)																				
日本水産	14.9	12.5	5,750		76.6	59.6	39,812	旭化成	76.6	59.6	39,812		-	4.6	17,940					
マルハニチロ	2.2	1.8	3,846		7.2	6.4	12,672	昭和電工	7.2	6.4	12,672	石油・石炭製品 (0.6%)								
鉱業 (0.2%)					84.8	66.1	18,640	住友化学	84.8	66.1	18,640	出光興産	8.5	10.3	24,864					
国際石油開発帝石	59.9	50	25,850		6.6	5	15,025	日産化学	6.6	5	15,025	JXTGホールディングス	184.9	138.2	46,449					
建設業 (2.6%)					16.6	13.9	14,831	東ソー	16.6	13.9	14,831	コスモエネルギーHDGS	3.2	2.7	3,766					
安藤・間	9.5	7.4	4,528		-	2.6	4,625	トクヤマ	-	2.6	4,625	ゴム製品 (0.7%)								
東急建設	4.4	3.7	1,872		4.2	3.3	6,705	デンカ	4.2	3.3	6,705	横浜ゴム	6.4	5.3	6,519					
コムシスホールディングス	4.8	4.4	10,181		19	15.4	137,937	信越化学	19	15.4	137,937	ブリヂストン	33.8	26.5	81,752					
大成建設	12.3	9.6	27,398		8.8	8.4	10,642	エア・ウォーター	8.8	8.4	10,642	住友ゴム	9.9	8.3	7,685					
大林組	36.9	28.8	22,838		8.9	8.6	11,962	大陽日酸	8.9	8.6	11,962	ガラス・土石製品 (0.7%)								
清水建設	37.7	29.2	21,900		5.9	-	-	日本パーカライジング	5.9	-	-	AGC	10.9	9.1	21,339					
長谷工コーポレーション	15.4	11.1	12,287		11.1	8.4	9,340	三菱瓦斯化学	11.1	8.4	9,340	太平洋セメント	6.9	5.8	9,981					
鹿島建設	28.9	22.6	22,080		9.8	8.2	16,482	三井化学	9.8	8.2	16,482	東海カーボン	-	9.6	7,996					
西松建設	2.7	2.2	4,496		10.8	8.4	12,986	J S R	10.8	8.4	12,986	T O T O	8.5	6.6	20,856					
三井住友建設	8.9	7	3,129		72	60.1	36,108	三菱ケミカルHDGS	72	60.1	36,108	日本碍子	13.4	11.2	13,921					
前田建設	8.8	7.2	5,126		16.7	12.3	8,892	ダイセル	16.7	12.3	8,892	日本特殊陶業	9.3	7.1	9,563					
戸田建設	14.3	12	7,080		23.5	19.3	24,993	積水化学	23.5	19.3	24,993	ニチアス	3	2.5	4,717					
熊谷組	1.8	1.3	2,910		9.7	-	-	日本ゼオン	9.7	-	-	鉄鋼 (0.5%)								
大東建託	4.4	3.5	35,367		3.2	2.7	7,929	アイカ工業	3.2	2.7	7,929	日本製鉄	48.7	40.6	36,893					
N I P P O	3.3	2.4	5,179		5.4	4.5	6,966	宇部興産	5.4	4.5	6,966	J F Eホールディングス	29.4	24.5	17,493					
前田道路	3.9	-	-		4.2	18,291	日立化成	4.2	18,291	東京製鐵	5.8	-	-							
五洋建設	14.6	11.4	5,380		2.3	1.9	891	ダイキョーニシカフ	2.3	1.9	891	日立金属	11.7	9.8	10,025					
住友林業	8.7	7.3	8,730		4.2	3.4	11,067	日油	4.2	3.4	11,067	非鉄金属 (0.6%)								
大和ハウス	34.1	28.5	67,445		26.7	22	172,392	花王	26.7	22	172,392	日本軽金属HD	29.6	23	3,519					
積水ハウス	37.7	31.5	53,644		8.9	7.4	39,590	日本ペイントHOLD	8.9	7.4	39,590	三菱マテリアル	7.2	-	-					
協和エフシオ	4.6	4.4	10,102		12.1	10.1	20,149	関西ペイント	12.1	10.1	20,149	住友鉱山	14.9	11.6	23,437					
九電工	2.4	2	5,356		4.9	3.8	7,527	D I C	4.9	3.8	7,527	DOWAホールディングス	2.5	2.3	5,692					
食料品 (4.2%)					21.8	18.2	103,139	資生堂	21.8	18.2	103,139	古河電工	3.1	2.8	4,922					
森永製菓	2.8	2.2	8,745		15.3	11.9	25,870	ライオン	15.3	11.9	25,870	住友電工	40.7	34	35,496					
江崎グリコ	3.3	2.7	11,947		1.9	1.7	20,910	コーセー	1.9	1.7	20,910	金属製品 (0.3%)								
カルビー	5	4.2	10,802		0.3	-	-	シーズ・ホールディングス	0.3	-	-	SUMCO	12	10.9	12,175					
ヤクルト	8.2	6.3	36,918		4.7	3.9	7,597	ポーラ・オルビスHD	4.7	3.9	7,597	三和ホールディングス	11.2	8.7	6,037					
明治ホールディングス	7.8	6.1	42,761		3.1	2.6	25,974	小林製菓	3.1	2.6	25,974	リンナイ	1.9	1.8	12,600					
日本ハム	4.8	3.5	11,025		8.3	6.3	26,806	日東電工	8.3	6.3	26,806	東プレ	2	1.7	1,868					
アサヒグループホールディング	23.1	19.3	62,937		4.4	3.4	6,687	ニフコ	4.4	3.4	6,687	日本発条	10.8	-	-					
キリンHD	49.9	39.1	83,165		23.3	17.7	63,631	ユニ・チャーム	23.3	17.7	63,631	機械 (4.7%)								
サントリー食品インター	7.4	6.2	25,017		医薬品 (7.3%)							アマダホールディングス	16.8	11.5	9,223					
キッコーマン	7.3	6.6	26,400		13.8	9.2	19,218	協和キリン	13.8	9.2	19,218	オーエスジー	5.4	4.2	5,342					
味の素	24.4	20.4	35,169		96	58.7	176,804	武田薬品	96	58.7	176,804	DMG森精機	6.9	5.7	4,873					
キューピー	6.1	5.1	10,592		101.4	80.8	117,160	アステラス製薬	101.4	80.8	117,160	ディスコ	1.5	1.2	22,248					
アリアケジャパン	-	0.8	4,784		8.1	6.8	8,228	大日本住友製薬	8.1	6.8	8,228	ナブテスコ	6	5.4	12,133					
ニチレイ	5.7	4.4	11,268		14.4	11.7	55,539	塩野義製薬	14.4	11.7	55,539	三井海洋開発	1.2	1	1,099					
東洋水産	5.7	4.7	22,701		11.5	-	-	田辺三菱製薬	11.5	-	-	SMC	3.2	2.9	116,116					
日清食品HD	4.7	3.9	33,033		-	2.4	17,568	日本新薬	-	2.4	17,568	小松製作所	49.8	41.6	66,248					
日本たばこ産業	63.7	53.2	101,346		11.5	9.6	116,304	中外製薬	11.5	9.6	116,304	住友重機械	6.3	5.3	9,577					
繊維製品 (0.4%)					2	1.6	7,256	科研製薬	2	1.6	7,256	日立建機	4.4	3.7	7,044					
帝人	8.8	7.3	11,964		13.2	11	73,535	エーザイ	13.2	11	73,535	ハーモニック・ドライブ・システムズ	2	1.9	7,894					
東レ	83.5	65.1	27,114		26	21.1	43,740	小野薬品	26	21.1	43,740	クボタ	58.9	48.7	59,584					
ゴールドウイン	-	1.6	10,304		3.2	2.4	11,268	久光製薬	3.2	2.4	11,268	荏原製作所	4.9	-	-					
パルプ・紙 (0.2%)					20.8	17.1	29,736	参天製薬	20.8	17.1	29,736	ダイキン工業	15	11.7	146,835					
王子ホールディングス	48.5	37.6	19,740		3.4	-	-	ツムラ	3.4	-	-	椿本チエイン	1.4	-	-					
化学 (7.4%)					2.3	1.9	10,032	沢井製薬	2.3	1.9	10,032	ダイフク	6.1	4.7	27,730					
クラレ	18.2	14.2	14,185		31.5	26.3	176,525	第一三共	31.5	26.3	176,525	タダノ	5.3	-	-					
					20.9	17.5	60,182	大塚ホールディングス	20.9	17.5	60,182	平和	3.1	-	-					

ダイワ J P X 日経400マザーファンド

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
		千株	千株			千円			千株	千株			千円			千株	千株			千円
竹内製作所		1.8	1.5			1,801	デンソー		24.2	20.2			63,468	名古屋鉄道		11.1	9.5			29,450
T P R		1.5	1.2			1,375	川崎重工業		8.6	7.1			10,295	日本通運		4.1	3.1			14,957
ホシザキ		3.2	-			-	日産自動車		129.7	-			-	ヤマトホールディングス		18.3	15.2			21,188
日本精工		22.6	17.3			11,002	いすゞ自動車		34.8	26.6			16,880	山九		2.9	2.4			8,820
ジェイテクト		10.5	8.8			5,720	トヨタ自動車		40.5	35.2			217,254	日立物流		2.3	1.6			3,300
T H K		6.9	5.3			10,504	日野自動車		13.7	11.5			5,968	空運業 (0.6%)						
マキタ		13.4	12			33,492	NOK		5.9	-			-	日本航空		19.1	15.7			30,638
三菱重工業		18.4	15.4			41,241	アイシン精機		9.1	7.6			17,829	ANAホールディングス		19	15.9			43,756
I H I		-	6.6			7,847	マツダ		34.5	27			15,687	情報・通信業 (8.8%)						
電気機器 (15.1%)							本田技研		91.3	72.3			160,289	日鉄ソリューションズ		1.6	1.4			3,570
コニカミノルタ		24	20.1			8,442	スズキ		20.1	18.2			45,500	T I S		3.6	3			13,020
ブラザー工業		14.3	11.2			16,352	S U B A R U		34.1	28.5			54,834	ネクソン		27.5	25.7			39,603
ミネベアミツミ		20.4	17			23,545	ヤマハ発動機		15.5	12			14,148	コロプラ		3.1	3			2,232
日立		49.5	44.1			116,181	豊田合成		3.6	3			5,061	ティーガイア		1.1	0.8			1,523
三菱電機		109.9	91.8			108,094	シマノ		4.4	3.4			51,612	ガホー・オンライン・エンター		2.6	2.2			3,297
富士電機		7.1	5.5			11,137	テイ・エス テック		2.6	2.1			5,090	GMOベイクメントゲートウェイ		-	1.5			11,100
安川電機		12.7	9.9			25,146	精密機器 (3.0%)							アカツキ		-	0.3			1,011
東芝テック		-	1.2			3,744	テルモ		15.6	26			81,380	野村総合研究所		6.9	12.8			27,904
日本電産		13.2	11.1			114,108	島津製作所		14.1	11			28,677	オービック		3.7	3.1			40,145
日新電機		-	2.2			1,751	プイ・テクノロジー		-	0.4			1,244	Zホールディングス		70.3	123.8			36,149
オムロン		11.7	8.2			40,631	東京精密		-	1.7			4,321	トレンドマイクロ		5.7	4			17,580
日本電気		14.2	11.1			39,127	ニコン		-	14.9			13,871	日本オラルク		2.2	1.8			14,670
富士通		10.6	8.9			75,071	オリンパス		16.4	50.8			67,056	伊藤忠テクノソリューションズ		4.9	4.1			10,766
ルネサスエレクトロニクス		11.4	43.9			14,969	H O Y A		22.1	18.3			155,550	大塚商会		5.8	4.9			20,188
セイコーエプソン		13.6	11.4			12,175	朝日インテック		6.2	10.4			28,662	デジタルガレージ		-	1.6			4,222
アルバック		2.2	1.7			3,981	その他製品 (2.4%)							日本ユニシス		3.4	2.8			6,759
エレコム		1	1			3,525	バンダイナムコHLDGS		11.4	9.5			46,711	日本テレビHLD S		9.9	7.5			9,037
パナソニック		125.6	104.9			75,590	パイロットコーポレーション		1.9	1.5			4,567	日本電信電話		60	91.7			229,250
富士通ゼネラル		3.4	2.5			4,300	タカラトミー		-	4.1			3,091	K D D I		95.1	67.2			196,123
ソニー		56.1	39.3			230,533	アシックス		10.9	-			-	光通信		1.3	0.9			14,850
T D K		5.8	4.4			32,340	ヤマハ		6.5	5.5			20,625	N T T ドコモ		77.5	66.6			214,052
アルプスアルパイン		10.1	8.1			7,290	ピジヨン		6.6	5.5			20,350	GMOインターネット		3.9	-			-
ヒロセ電機		1.6	1.4			15,316	任天堂		6.8	5.6			211,736	東宝		7.1	5.3			18,311
横河電機		11	8.4			9,088	電気・ガス業 (1.6%)							N T T データ		28.7	24			22,512
アズビル		-	5.8			15,723	中部電力		33.6	28.1			39,368	スクウェア・エニックス・HD		5	3.8			16,188
日本光電工業		4.8	3.8			12,236	関西電力		44.9	34.8			35,652	カブコン		4.6	4.2			12,146
堀場製作所		2.2	1.8			8,469	東北電力		25.7	22.9			22,213	S C S K		2.8	2.1			8,389
アドバンテス		7.5	6.8			25,500	九州電力		22.7	18.9			16,272	コナミホールディングス		4.4	3.3			9,216
キーエンス		5.1	4.6			214,962	電源開発		8.7	7.3			14,935	ソフトバンクグループ		36.7	43.3			137,997
シスメックス		8.6	6.6			44,998	東京瓦斯		21.6	17.7			41,072	卸売業 (5.3%)						
O B A R A G R O U P		0.6	0.5			1,150	大阪瓦斯		21.3	17.8			33,179	双日		59.8	50			11,700
レーザーテック		-	4			18,120	東邦瓦斯		5.4	-			-	アルファホールディングス		12	10.1			18,735
スタンレー電気		7.8	6.5			12,610	陸運業 (5.5%)							神戸物産		1.6	3.1			12,260
カシオ		9.7	8.1			10,967	東武鉄道		11.6	9.7			36,084	ダイワボウHD		-	0.8			3,704
ファナック		10.4	8.7			114,535	相鉄ホールディングス		5	3.9			11,060	T O K A I ホールディングス		-	4.8			4,387
浜松ホトニクス		7.9	6.6			27,192	東急		29.9	23.2			38,744	シップヘルスケアHD		2.3	1.4			5,313
京セラ		16.8	12.9			74,058	小田急電鉄		17.6	13.7			33,017	コメダホールディングス		-	2			3,344
太陽誘電		-	4.1			10,241	京王電鉄		6.1	4.8			29,712	第一興商		2.1	1.8			5,247
村田製作所		11.5	27			131,625	京成電鉄		8.2	6.4			19,456	メディアバルHD		11.7	9.8			18,208
小糸製作所		6.6	5.5			16,967	東日本旅客鉄道		19.5	16.2			134,103	日本ライフライン		-	2.7			3,067
S C R E E N ホールディングス		1.9	1.6			5,336	西日本旅客鉄道		9.9	8.2			58,564	伊藤忠		75.7	63.3			132,961
キャノン		59.2	49.4			110,112	東海旅客鉄道		9.8	7.6			137,180	丸紅		106.8	94.2			50,717
東京エレクトロン		7.3	6.1			104,371	西武ホールディングス		14	12.3			15,104	豊田通商		12.1	10.1			22,361
輸送用機器 (5.6%)							近鉄グループHLDGS		10.4	8.7			46,110	兼松		4.3	3.4			3,576
トヨタ紡織		3.8	2.7			3,102	阪急阪神HLDGS		13.9	11.6			42,630	三井物産		89.2	79.5			116,745
豊田自動織機		8.9	7.4			33,818	京阪ホールディングス		6.2	5.2			24,570	日立ハイテク		3.3	3.1			24,428

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
		千株	千株			千円			千株	千株			千円			千株	千株			千円
住友商事	64	57.1	68,434				静岡銀行	27.3	-	-				22.1	19.3	53,711				
三菱商事	76	63.5	144,716				広島銀行	16	-	-				-	5	1,915				
阪和興業	1.9	-	-				セブン銀行	36.6	30.3	8,635				5.7	4.3	4,983				
岩谷産業	2.4	2	7,170				みずほフィナンシャルG	1,473.5	1,230.8	150,157				14.6	12.2	11,919				
東邦ホールディングス	3.2	-	-				証券・商品先物取引業 (0.9%)							12.8	9	18,810				
PALTAC	2	1.4	7,000				FPG	3.4	2.8	1,408				12.4	9.3	131,595				
日鉄物産	0.8	0.6	1,989				SBIホールディングス	12.9	10.1	14,392				4.4	4	4,076				
ミスミグループ本社	13.6	11.3	22,215				大和証券G本社	87	72.7	30,243				12.8	9.8	14,308				
小売業 (4.8%)							野村ホールディングス	190.8	159.4	65,242				6.5	5	17,050				
ローソン	2.7	2.3	12,903				東海東京HD	12.9	-	-				49	40.9	29,775				
エーピーシー・マート	1.7	1.4	7,224				松井証券	5.3	5.2	4,170				1.5	1.6	2,918				
アダストリア	1.5	-	-				保険業 (2.8%)							2.1	1.8	8,379				
日本マクドナルドHLDG	-	3.8	18,791				SOMPOホールディングス	19.1	17	48,501				75.3	62.9	162,911				
セリア	2.8	2.2	6,754				MS&AD	28.4	23.7	66,774				5.7	4.8	9,192				
ビックカメラ	5.8	5.4	4,395				SONYFH	8.9	7.4	11,677				1.6	1.4	2,627				
MonotaRO	6.8	6.4	18,860				第一生命HLDGS	61.4	51.3	59,636				11.1	9.3	72,233				
J.フロントリテイリング	13.9	10.8	8,931				東京海上HD	39.3	32.4	150,562				1.3	1.1	4,339				
マツモトキヨシHLDGS	4.5	3.7	13,893				T&Dホールディングス	33.5	27.1	20,975				1.3	-	-				
ZOZO	11.7	6.2	8,022				その他金融業 (1.2%)													
ウエルシアHD	2.9	2.7	19,305				全国保証	3.1	2.6	7,748				9.193.1	7.650.4	12,904,828				
クリエイトSDH	1.6	1.5	4,000				芙蓉総合リース	1.2	0.9	4,590				398銘柄	399銘柄	<97.6%>				
すかいらーくHD	10.1	10.1	17,765				東京センチュリー	2.2	1.8	6,201										
コスモス薬品	0.5	0.4	9,088				イオンフィナンシャルサービス	6.9	5.5	5,863										
セブン&アイ・HLDGS	45.4	35.4	114,412				オリコ	29.3	24.5	2,670										
ツルハホールディングス	2.4	2	25,900				日立キャピタル	2.6	-	-										
クワリのアオキHLDGS	1.1	0.8	6,768				オリックス	72.3	56.7	68,465										
ノジマ	1.9	1.6	2,801				三菱UFJリース	24.5	23	11,316										
良品計画	1.5	1.2	12,132				日本取引所グループ	29.3	26	49,166										
パンパシフィックHD	6.5	19.9	35,143				不動産業 (2.3%)													
ゼンショーホールディングス	5.1	4.3	8,741				いちご	13.8	11.5	2,438										
ワークマン	-	0.9	5,139				ヒューリック	22.6	18.9	17,803										
ユナイテッドアローズ	1.2	0.9	1,416				野村不動産HLDGS	7.2	5.5	8,888										
スギホールディングス	2.4	1.8	9,504				プルサスコボリューション	1.7	1.5	1,359										
ファミリーマート	12	7.2	11,448				オープンハウス	1.8	2.6	4,854										
日本瓦斯	1.8	-	-				東急不動産HD	29.2	24.6	10,897										
しまむら	1.3	1.1	7,656				飯田GHD	9	7.6	10,229										
丸井グループ	9.2	8.3	15,280				パーク24	6.3	4.9	7,815										
イオン	41.7	34.8	74,245				三井不動産	57.5	44.7	72,503										
イズミ	2.2	1.8	4,230				三菱地所	76	63.5	86,296										
ヤオコー	1.2	1	6,110				東京建物	11.8	9.7	9,185										
ケーズホールディングス	11.3	8.7	9,813				住友不動産	24.4	20.4	47,674										
アインホールディングス	1.5	1.1	6,666				レオパレス21	13.4	-	-										
ニトリホールディングス	4.7	3.9	53,040				スターツコーポレーション	1.5	1.2	2,144										
ファーストリテイリング	1.4	1.2	48,900				イオンモール	5.4	4.5	5,971										
サンドラッグ	4.1	3.4	10,200				日本空港ビルデング	-	2.9	11,397										
銀行業 (5.0%)							サービス業 (4.8%)													
めざきフィナンシャルG	56.3	47.1	9,985				ミクシィ	2.9	2.2	3,170										
九州フィナンシャルG	23.7	-	-				ジェイエイリクルートメント	-	0.6	582										
コンソルディア・フィナンシャル	69.1	53.3	16,949				日本M&Aセンター	7.8	6.6	16,678										
新生銀行	8	6.6	8,500				UTグループ	-	1.4	1,317										
あおぞら銀行	6.1	5.4	10,675				エス・エム・エス	-	2.7	5,154										
三菱UFJフィナンシャルG	499.6	456.9	181,572				パーソルホールディングス	10.5	8.8	7,770										
りそなホールディングス	119	99.4	31,072				総合警備保障	4.2	3.5	16,922										
三井住友トラストHD	21.3	17.1	49,709				カカコム	7.9	6.6	13,398										
三井住友フィナンシャルG	68.5	60.7	159,853				ディップ	1.7	1.2	1,942										
千葉銀行	38.4	31.2	14,788				ベネフィット・ワン	-	3.2	4,118										

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 (注2) 合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。
 (注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国内	百万円	百万円
TOPIX	321	-

(注) 単位未満は切捨て。

ダイワ J P X 日経400マザーファンド

■有価証券の貸付及び借入の状況

項 目	当 期 末	
	貸 付	借 入
株式	株 821,400 (3,700)	株 — (—)

(注1) ()内は、利害関係人等に貸付もしくは借入をしているもの。
(注2) 当ファンドに係る当作成期中の利害関係人のうち、大和証券へ3,700株を貸付しています。

■投資信託財産の構成

2020年3月23日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 12,904,828	% 84.4
コール・ローン等、その他	2,391,919	15.6
投資信託財産総額	15,296,747	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年3月23日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	15,438,724,590円
コール・ローン等	2,342,747,166
株式(評価額)	12,904,828,170
未収配当金	26,015,660
未収利息	142,304
その他未収収益	2,066,290
差入委託証拠金	162,925,000
(B) 負債	2,213,760,494
未払金	66,441,955
未払解約金	1,473,900
差入委託証拠金代用有価証券	142,830,000
受入担保金	2,003,014,639
(C) 純資産総額(A - B)	13,224,964,096
元本	11,743,469,789
次期繰越損益金	1,481,494,307
(D) 受益権総口数	11,743,469,789口
1万口当り基準価額(C/D)	11,262円

* 期首における元本額は14,701,217,669円、当作成期間中における追加設定元本額は1,576,780,556円、同解約元本額は4,534,528,436円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ J P X 日経400ファンド(米ドル投資型)469,214,384円、iFree J P X 日経400インデックス676,882,355円、ダイワ・ノーロード J P X 日経400ファンド87,945,800円、ダイワ J P X 日経400ファンド7,851,347,546円、ダイワ・インデックスセレクト J P X 日経400 2,658,079,704円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は11,262円です。

■損益の状況

当期 自2019年3月23日 至2020年3月23日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	485,712,077円
受取配当金	460,232,080
受取利息	3,418,196
その他収益金	23,958,525
支払利息	△ 1,896,724
(B) 有価証券売買損益	△2,941,748,791
売買益	833,534,512
売買損	△3,775,283,303
(C) 先物取引等損益	△ 21,895,700
取引益	40,133,140
取引損	△ 62,028,840
(D) その他費用	△ 293,152
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	△2,478,225,566
(F) 前期繰越損益金	5,386,831,417
(G) 解約差損益金	△1,946,038,581
(H) 追加信託差損益金	518,927,037
(I) 合計(E + F + G + H)	1,481,494,307
次期繰越損益金(I)	1,481,494,307

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

【注記】

- ・「J P X 日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループおよび株式会社東京証券取引所（以下、総称して「J P X グループ」といいます。）と株式会社日本経済新聞社（以下、「日経」といいます。）とによって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、J P X グループと日経は、「J P X 日経インデックス400」自体および「J P X 日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- ・「J P X 日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべて J P X グループと日経に帰属しています。
- ・J P X グループと日経は、「J P X 日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。
- ・J P X グループと日経は、「J P X 日経インデックス400」の計算方法など、その内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。